

(令和7年度予算分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 高知県室戸市

本事業の担当部局名 まちづくり推進課

事業メニュー	結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラム							
区分	一般コース							
関連事業メニュー	4.1 結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラム(一般コース)							
個別事業名	室戸市結婚新生活支援事業			新規/継続 (一般財源での実施も含む)	継続			
実施期間	令和8年4月1日	～	令和9年3月31日	事業開始年度	平成30年度			
総事業費(A)(円)	1,800,000	寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0	差引額(A-B)(円)	1,800,000			
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	1,800,000							
費用内訳(円)	個別事業の内容のとおり							
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け	<p>&lt;自治体における少子化対策の全体像&gt;※全事業共通 室戸市においては「まち・ひと・しごと創生総合戦略」により、若者等の出会い・結婚・妊娠・子育て等の支援に取り組んでいる。 男女の未婚対策として、出会いのきっかけづくり事業により、出会いの場を提供して未婚化の改善を図っているが直近3年間では、市民の婚姻数・婚姻率の増加がみられない。その一因としては、若者の結婚に対して経済的な不安が多いことが考えられるため、結婚に関する意識改革も含め支援対策が必要となっている。</p> <p>&lt;本個別事業の位置付け&gt; 令和2年3月に作成した第2期「室戸市まち・ひと・しごと創生総合戦略」においては、国や高知県が策定した人口ビジョン及び総合戦力を踏まえ、 基本目標1:産業振興課により「働ける室戸」をつくる 基本目標2:ジオパーク等地域資源を活かし、国内外から新しい人の流れを作る 基本目標3:結婚・出産・子育て・教育を応援し、次世代を育てる 基本目標4:安心して暮らすことができる、人にやさしいまちづくり推進の4つを基本とし、人口減少問題の克服に取り組んでおり、基本目標3に位置づけられている。</p>							
個別事業の内容	<b>1. 概要</b>							
	<b>【対象費用】</b>							
	<input type="radio"/>	住宅取得費用	<input type="radio"/>	住宅リフォーム費用	<input type="radio"/>	住宅賃借費用	<input type="radio"/>	引越費用
	<b>【補助対象要件】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載</b>							
	所得要件	国基準	夫婦の合計所得が500万円未満					
		自治体独自基準						
	年齢要件	国基準	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯					
		自治体独自基準						
	<b>【補助上限額】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載</b>							
	29歳以下の場合	国基準	各費用に係る合計が60万円					
自治体独自基準								
39歳以下の場合	国基準	各費用に係る合計が30万円						
	自治体独自基準							
<b>【その他独自要件】</b>								

2. 申請見込

①新規世帯見込

4	世帯
上記のうち	
ともに29歳以下	2
その他	2

②継続補助世帯見込

0	世帯
有	(継続補助規定の有無)

【世帯数積算根拠】

29歳以下: 2世帯 × 60万円 (補助上限額) = 1,200千円

・令和6年度の夫婦ともに婚姻日における年齢が29歳以下の婚姻件数は2件であり、所得要件に該当する世帯件数を算出すると2件(2件 × 「令和6年国民生活基礎調査」における29歳以下の世帯総数のうち、世帯所得が500万以下の世帯の割合81.2% ÷ 2件)であるので、対象件数を2件とする。

上記以外: 2世帯 × 30万円 (補助上限額) = 600千円

・令和6年度の夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の婚姻件数は3件であり、所得要件に該当する世帯件数を算出すると1件(3件 × 「令和6年国民生活基礎調査」における29歳以下の世帯総数のうち、世帯所得が500万以下の世帯の割合41.6% ÷ 3件)であるが、申請について問合せ等があることから、対象件数を2件とする。

(参考)

【令和7年度申請状況】

	実施中	
申請世帯数見込	0	世帯
~12月(実績)	0	世帯
1月~3月(見込)	0	世帯

【金額積算根拠】

<上限額>

(29歳以下)	2	世帯	×	600,000	円	=	1,200,000	円
(その他)	2	世帯	×	300,000	円	=	600,000	円
				(継続補助)			0	円
				合計			1,800,000	円

<左記の上限額の合計を使用しない場合の積算>

3. 広報の実施予定

- ・広報紙による周知活動(チラシ約7000部または記事にて記載)
- ・戸籍担当窓口で婚姻届提出時にチラシの配布
- ・室戸市のHPに掲載

	KPI項目	単位	目標値(時点)	現状値(時点)	
少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	合計特殊出生率		1.9 (令和11年度)	1.69 (令和6年度)	
	※第2期「室戸市まち・ひ・しごと創生総合戦略」における数値目標は、基本目標3の合計特殊出生率1.69(令和6年)としており、少子化対策安全の需要業績評価指数(KPI)及び定量的成果目標は、総合戦力の基本目標3の数値目標と同様となる。				
	項目	単位	直近の実績値(時点)		
	合計特殊出生率		1.69 (R6年度)		
参考指標 ※全事業共通	婚姻件数	件	17 (R6年度)		
	婚姻率		1.5 (R6年度)		
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目	単位	目標値(時点)	現状値(時点)	
	番号	項目			
		(アウトプット)			
	①	支給世帯実績/支給見込世帯数の割合	%	100 (R8年度)	50 (R6年度実績)
		(アウトカム)			
	①	結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラムに関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	70 (R8年度)	50 (R6年度実績)
②	結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラムに関するアンケートにおける「地域に応援されていると感じた世帯の割合」	%	80 (R8年度)	50 (R6年度実績)	